



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年4月30日

上場会社名 三洋化成工業株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 4471 URL <http://www.sanyo-chemical.co.jp/>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）安藤 孝夫
 問合せ先責任者 （役職名）取締役常務執行役員総合事務本部長 （氏名）大西 亨 TEL 075-541-6153
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日 平成25年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月14日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	142,652	1.1	6,186	7.4	7,266	4.4	4,179	12.8
24年3月期	141,041	3.7	5,762	△40.1	6,958	△33.9	3,704	△28.9

（注）包括利益 25年3月期 6,565百万円（50.2%） 24年3月期 4,370百万円（△35.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	37.89	—	4.7	4.8	4.3
24年3月期	33.59	—	4.3	4.8	4.1

（参考）持分法投資損益 25年3月期 386百万円 24年3月期 860百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	155,438	94,279	58.7	827.72
24年3月期	149,196	90,526	58.5	791.46

（参考）自己資本 25年3月期 91,290百万円 24年3月期 87,296百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	13,293	△13,413	406	10,164
24年3月期	8,872	△11,473	42	9,360

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
24年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	1,654	44.7	1.9
25年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	1,654	39.6	1.9
26年3月期（予想）	—	7.50	—	7.50	15.00		34.5	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	76,000	7.5	3,100	3.8	3,500	1.3	2,000	4.7	18.13
通期	155,000	8.7	7,400	19.6	8,100	11.5	4,900	17.2	44.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	117,673,760株	24年3月期	117,673,760株
25年3月期	7,382,003株	24年3月期	7,375,316株
25年3月期	110,295,055株	24年3月期	110,301,278株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	94,744	△3.4	2,858	25.8	5,414	4.7	4,043	14.4
24年3月期	98,054	4.7	2,272	△45.1	5,172	△16.6	3,533	△13.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	36.66	—
24年3月期	32.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	140,249	90,577	64.6	821.25
24年3月期	137,398	87,800	63.9	796.03

(参考) 自己資本 25年3月期 90,577百万円 24年3月期 87,800百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	47,000	△1.1	1,200	△21.6	2,200	△26.8	1,600	△25.7	14.51
通期	97,000	2.4	3,000	5.0	5,000	△7.7	3,600	△11.0	32.64

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(リース取引関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	28
(税効果会計関係)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	35
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(継続企業の前提に関する注記)	45
6. 補足情報	45
7. その他	46
役員の異動	46

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務危機に端を発した欧州経済の減速や中国をはじめとする新興国経済の減速感が強まるなど海外景気の下振れの影響を受け、難しい状況が続きました。

化学業界におきましては、国内外需要の低迷に加え、原燃料価格は乱高下しながらも依然として高水準にあり、為替も会計年度を通してはほぼ前期並みで推移するなど経営環境は厳しい状況にありました。

このような環境下における当連結会計年度の売上高は、中国での高吸水性樹脂設備の増設効果が寄与し、1,426億5千2百万円(前期比1.1%増)となりました。利益面では、増収効果に加えコストダウンなどにより、営業利益は61億8千6百万円(前期比7.4%増)、経常利益は72億6千6百万円(前期比4.4%増)、当期純利益は41億7千9百万円(前期比12.8%増)となり、前期比で増収増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<生活・健康産業関連分野>

生活産業関連分野は、液体洗剤用界面活性剤が順調に売り上げを伸ばしましたが、ヘアケア製品用界面活性剤やポリエチレングリコールなどの需要が減少したことにより売上高は横ばいとなりました。

健康産業関連分野は、紙おむつ用高吸水性樹脂の世界的な需要拡大を受け、2011年6月中国で増設した年間生産能力7万トンの高吸水性樹脂製造設備の稼働が寄与し、売上高が大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は552億8千3百万円(前期比8.3%増)、営業利益は28億7千9百万円(前期比4.3%増)となりました。

<石油・輸送機産業関連分野>

石油・輸送機産業関連分野は、自動車シートなどに使われるポリウレタンフォーム用原料が国内の自動車生産が回復したことにより、国内向け売り上げが好調に推移しましたが、海外向けが振るわず低調な売上高となりました。一方、潤滑油添加剤が省燃費対応エンジンオイルの需要拡大やこれに適した新製品の上市で大きく売り上げを伸ばしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は327億9千万円(前期比0.6%増)、営業利益は11億2百万円(前期比152.3%増)となりました。

<プラスチック・繊維産業関連分野>

プラスチック産業関連分野は、塗料・コーティング用薬剤などが大幅に売り上げを伸ばしましたが、電子部品搬送トレイなどに使用される永久帯電防止剤の需要が低迷を続けていることなどにより、売り上げは横ばいとなりました。

繊維産業関連分野は、合成皮革・弾性繊維用ウレタン樹脂の需要が低調に推移し、さらに、欧州市況の悪化を受け、中国を中心とした海外向けのガラス繊維用薬剤や炭素繊維用薬剤の需要が減少したことなどにより、売上高は大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は175億6千9百万円(前期比5.7%減)、営業利益は20億4百万円(前期比12.7%減)となりました。

<情報・電気電子産業関連分野>

情報産業関連分野は、粉碎トナー用バインダーが欧州不況などにより需要が低調に推移したものの、重合トナー中間体ポリエステルビーズが大幅に売り上げを伸ばしたことなどにより、順調に売り上げを伸ばしました。

電気電子産業関連分野は、アルミ電解コンデンサ用電解液やシリコンウエハ製造用薬剤の需要が低迷を続けているため、売上高が大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は201億1千3百万円(前期比1.9%減)となりましたが商品構成の良化もあり、営業利益は4億9千2百万円(前期比30.0%増)となりました。

＜環境・住設産業関連分野他＞

環境産業関連分野は、主力の高分子凝集剤において新製品の本格的販売を開始しましたが、凝集剤原料の需要低迷により、売り上げは横ばいとなりました。

住設産業関連分野は、建築シーラント用原料の需要は堅調でしたが、家具・断熱材などに用いられるポリウレタンフォーム用原料の海外向け販売が低調に推移し、売上高は大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は168億9千6百万円(前期比7.5%減)、営業損益は2億9千2百万円の損失(前期は1億1千1百万円の損失)となりました。

＜次期の見通し＞

わが国経済は、円高是正と株価回復など明るい兆しがみえるものの、大幅な国内需要の拡大は見込めず、世界景気の先行きも不透明であり引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

現時点におきまして、平成26年3月期は、売上高1,550億円、営業利益74億円、経常利益81億円、当期純利益49億円を見込んでおります。

なお、上記連結業績予想において、国産ナフサ価格は6万3千円/KL、為替レートは92円/\$を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ62億4千1百万円増加し、1,554億3千8百万円となりました。流動資産は、現預金が8億4百万円、受取手形及び売掛金が5億9千9百万円、たな卸資産が17億2千3百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて30億円増加し738億7千万円となりました。固定資産は、有形固定資産の増加17億6千4百万円、子会社株式の追加取得によるのれん計上13億3千5百万円などにより、前連結会計年度末に比べて32億4千1百万円増加し815億6千7百万円となりました。

流動負債は、子会社株式追加取得などに伴い短期借入金が46億6千2百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて36億3千6百万円増加し504億9千1百万円となりました。固定負債は、長期借入金が8億9千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて11億4千8百万円減少し106億6千6百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ37億5千3百万円増加し、942億7千9百万円となりました。これは、当期純利益41億7千9百万円などによる増加が、配当金16億5千4百万円などによる減少を上回ったことによるものです。自己資本比率は、前連結会計年度末の58.5%から0.2%増加し58.7%となりました。また、1株当たり純資産は、前連結会計年度末の791.46円から827.72円と36.26円増加しました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,872	13,293	4,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,473	△13,413	△1,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	42	406	363
現金及び現金同等物に係る換算差額	△125	252	378
現金及び現金同等物の増減額	△2,683	538	3,221
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	265	265
現金及び現金同等物の期末残高	9,360	10,164	804

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末残高と比較し8億4百万円増加し、101億6千4百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、132億9千3百万円（前期は88億7千2百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益67億7千3百万円、減価償却費92億5百万円などによる資金の増加が、たな卸資産の増加12億4千1百万円、仕入債務の減少7億8千6百万円、法人税の支払額8億7千4百万円などによる資金の減少を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、134億1千3百万円（前期は114億7千3百万円の減少）となりました。これは、固定資産の取得に110億7千2百万円、子会社株式等の取得に21億5百万円を支出したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、4億6百万円（前期は4千2百万円の増加）となりました。これは、配当金の支払い16億5千3百万円などにより資金が減少する一方、借入れにより26億5千2百万円（純額）資金が増加したことなどによるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記の通りです。

	第85期 平成21年3月期	第86期 平成22年3月期	第87期 平成23年3月期	第88期 平成24年3月期	第89期 平成25年3月期
自己資本比率(%)	61.7	59.3	60.6	58.5	58.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.1	45.0	55.7	40.8	36.4
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率（年）	2.4	0.8	1.2	1.7	1.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	25.6	82.1	68.9	33.0	38.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

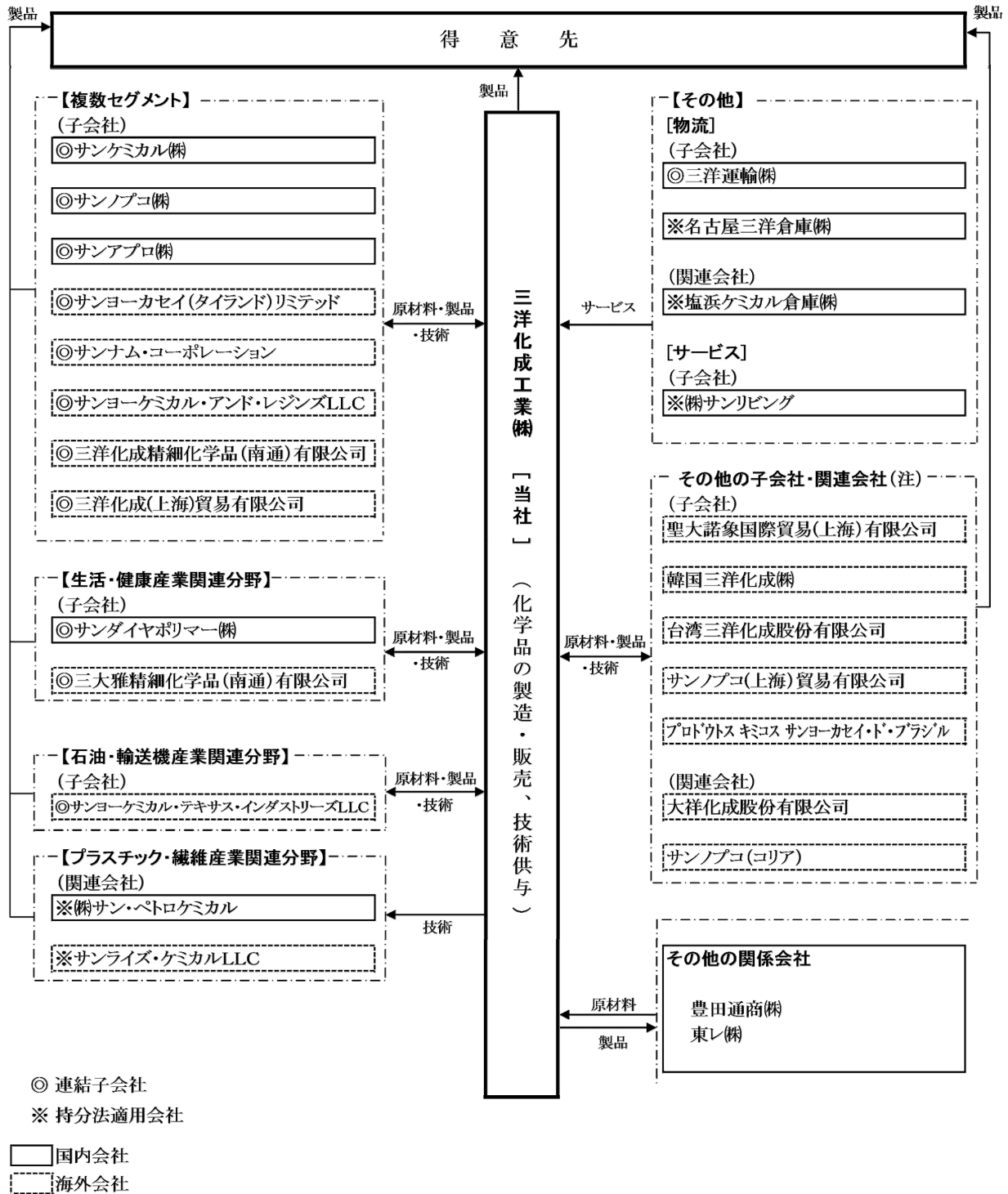
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ収益力の向上により、将来に向かっての企業基盤強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。配当性向は30%以上をめどに、安定配当を実施することを基本方針としております。また、内部留保資金については将来の成長につながる投資に活用したいと考えています。なお、中間配当金（7円50銭）を含めた当期配当金は、1株当たり15円とする予定であります。

また、次期の中間配当ならびに期末配当につきましても、それぞれ7円50銭（年間1株当たり15円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は当社、子会社19社及び関連会社5社で構成されています。当企業集団の取引きを図示しますと次の通りとなります。



(注) セグメント別には区分しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」を社是として、株主、顧客、取引先、従業員及び社会にとって価値ある企業であり続けるため、“人”中心の経営の推進を通じて絶えず挑戦し、逞しく成長していくことを基本方針としております。

この方針のもとに、独創的で高付加価値の製品の研究開発に注力し、また、安全の徹底と環境に配慮した事業活動を積極的に行うなど、当社グループが株主や投資家の皆様を始めとするステークホルダー各位にとってより魅力ある会社にする必要があると考えております。

(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、名実ともに大企業へ発展していくことを長期的な目標に掲げ、2020年度までに連結売上高3,000億円、営業利益300億円の達成を目指しております。第8次中期経営計画（期間：2011～2014年度）は、その重要な通過点であると位置付け、“Challenge 2000 & 200”をスローガンに、最終年度である2014年度までに連結売上高2,000億円以上、営業利益200億円以上、ROA（総資産営業利益率）12%以上を達成すべく、「グローバル化の推進」、「戦略的開発品（注）の開発・拡販」、「人材育成」を主要課題として推進してきました。中長期的な会社の経営戦略に変更はありませんが経営環境の大きな変化を踏まえ、2015年度からスタートする第9次中期経営計画策定により数値目標を新たに設定したいと考えております。

（注）戦略的開発品：収益力向上と事業領域拡大のため重点的に開発に注力していく製品

(3) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、円高是正と株価回復など明るい兆しがみえるものの、大幅な国内需要の拡大は見込めず、世界景気の先行きも不透明であり引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

当社グループといたしましては、このような状況を十分に認識し、当社グループの基本である新製品開発力・技術力を生かした事業運営の推進という原点に戻り、収益力の回復と利益ある成長を果たすため、

- ①製品・技術開発アイテムの選択と戦力の集中
- ②生産革新の継続
- ③グローバル化の推進
- ④グループ経営の強化 等

の施策を確実に実践し、企業体質の抜本的な改革と基盤の強化に努めてまいり所存です。

また、コーポレート・ガバナンスを最重要課題のひとつと位置づけ経営の統治機能の充実を図るとともに、コンプライアンスの徹底と内部統制システムの整備に注力してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

高吸水性樹脂を製造販売しているサンダイヤポリマー株式会社は、当社が60%三菱化学株式会社が40%の株式を保有する合弁会社でしたが、合弁契約を解消し、豊田通商株式会社をパートナーとする新たな合弁会社として開始することとなりました。三菱化学株式会社が保有していた株式40%の内10%分は平成25年3月に当社への譲渡が完了し、当社議決権の所有割合は60%から70%になりました。また、豊田通商株式会社は、国内外の競争法に基づく必要な手続きおよび対応の完了後、可及的速やかに残り30%の株式譲り受けを実施する予定です。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,360	10,164
受取手形及び売掛金	※4 42,567	※4 43,166
商品及び製品	8,513	10,456
半製品	4,089	3,265
仕掛品	516	492
原材料及び貯蔵品	3,965	4,594
繰延税金資産	1,021	1,147
その他	871	616
貸倒引当金	△36	△33
流動資産合計	70,869	73,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,418	37,925
減価償却累計額	△20,499	△21,720
建物及び構築物 (純額)	15,919	16,205
機械装置及び運搬具	113,854	122,028
減価償却累計額	△89,587	△96,345
機械装置及び運搬具 (純額)	24,267	25,683
土地	8,469	8,618
建設仮勘定	4,534	4,302
その他	11,033	11,359
減価償却累計額	△9,780	△9,960
その他 (純額)	1,252	1,398
有形固定資産合計	54,443	56,208
無形固定資産		
ソフトウェア	655	852
のれん	—	1,335
その他	384	407
無形固定資産合計	1,039	2,595
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 21,436	※1 21,196
長期貸付金	3	2
繰延税金資産	304	303
その他	※1 1,145	※1 1,298
貸倒引当金	△45	△36
投資その他の資産合計	22,843	22,764
固定資産合計	78,326	81,567
資産合計	149,196	155,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 27,515	※4 27,567
短期借入金	4,911	9,573
1年内返済予定の長期借入金	3,398	3,038
未払費用	3,141	2,900
未払法人税等	330	945
賞与引当金	1,177	1,456
役員賞与引当金	60	65
設備関係支払手形	2,810	2,036
その他	3,511	※4 2,908
流動負債合計	46,854	50,491
固定負債		
長期借入金	6,927	6,037
繰延税金負債	367	762
退職給付引当金	2,953	2,392
役員退職慰労引当金	630	519
その他	936	955
固定負債合計	11,815	10,666
負債合計	58,670	61,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金	12,194	12,194
利益剰余金	64,623	67,148
自己株式	△5,698	△5,701
株主資本合計	84,170	86,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,329	5,730
為替換算調整勘定	△2,203	△1,131
その他の包括利益累計額合計	3,126	4,598
少数株主持分	3,229	2,989
純資産合計	90,526	94,279
負債純資産合計	149,196	155,438

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	141,041	142,652
売上原価	※1 116,877	※1 118,358
売上総利益	24,164	24,294
販売費及び一般管理費		
運送費・保管料	5,271	5,224
給与・報酬	2,867	2,982
従業員賞与	828	877
退職給付費用	340	319
福利厚生費	871	878
減価償却費	301	296
研究開発費	※2 4,671	※2 4,511
その他	3,250	3,016
販売費及び一般管理費合計	18,401	18,107
営業利益	5,762	6,186
営業外収益		
受取利息	73	47
受取配当金	379	529
不動産賃貸料	337	325
持分法による投資利益	860	386
為替差益	—	442
その他	184	225
営業外収益合計	1,836	1,957
営業外費用		
支払利息	274	354
不動産賃貸原価	93	82
たな卸資産廃棄損	157	358
為替差損	31	—
その他	83	82
営業外費用合計	640	877
経常利益	6,958	7,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	0	76
固定資産売却益	※3 2	※3 11
受取保険金	63	63
補助金収入	155	—
特別利益合計	220	151
特別損失		
固定資産売却損	※4 2	※4 1
固定資産除却損	※5 417	※5 611
減損損失	※6 41	—
貸倒引当金繰入額	1	—
投資有価証券評価損	2	20
その他の投資評価損	1	10
特別損失合計	467	643
税金等調整前当期純利益	6,711	6,773
法人税、住民税及び事業税	1,566	1,799
法人税等調整額	743	210
法人税等合計	2,309	2,010
少数株主損益調整前当期純利益	4,401	4,763
少数株主利益	696	583
当期純利益	3,704	4,179

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,401	4,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193	400
為替換算調整勘定	△223	1,401
その他の包括利益合計	※ △30	※ 1,802
包括利益	4,370	6,565
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,680	5,651
少数株主に係る包括利益	690	913

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,051	13,051
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,051	13,051
資本剰余金		
当期首残高	12,194	12,194
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,194	12,194
利益剰余金		
当期首残高	62,571	64,623
当期変動額		
剰余金の配当	△1,654	△1,654
当期純利益	3,704	4,179
その他	1	—
当期変動額合計	2,051	2,524
当期末残高	64,623	67,148
自己株式		
当期首残高	△5,694	△5,698
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	△5,698	△5,701
株主資本合計		
当期首残高	82,122	84,170
当期変動額		
剰余金の配当	△1,654	△1,654
当期純利益	3,704	4,179
自己株式の取得	△3	△3
その他	1	—
当期変動額合計	2,047	2,521
当期末残高	84,170	86,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,136	5,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193	400
当期変動額合計	193	400
当期末残高	5,329	5,730
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,986	△2,203
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△216	1,072
当期変動額合計	△216	1,072
当期末残高	△2,203	△1,131
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,149	3,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	1,472
当期変動額合計	△23	1,472
当期末残高	3,126	4,598
少数株主持分		
当期首残高	3,119	3,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110	△240
当期変動額合計	110	△240
当期末残高	3,229	2,989
純資産合計		
当期首残高	88,392	90,526
当期変動額		
剰余金の配当	△1,654	△1,654
当期純利益	3,704	4,179
自己株式の取得	△3	△3
その他	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86	1,232
当期変動額合計	2,134	3,753
当期末残高	90,526	94,279

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,711	6,773
減価償却費	9,528	9,205
固定資産除却損	417	611
減損損失	41	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△428	258
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△587	△640
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△115	△111
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28	5
受取利息及び受取配当金	△453	△577
支払利息	274	354
持分法による投資損益 (△は益)	△860	△386
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	20
その他営業外収益	△740	△762
その他営業外費用	208	176
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△10
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△76
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,500	11
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,165	△1,241
その他の資産の増減額 (△は増加)	240	3
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,338	△786
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△186	154
未収消費税等の増減額 (△は増加)	20	14
その他の負債の増減額 (△は減少)	170	49
小計	10,896	13,032
利息及び配当金の受取額	1,129	1,538
利息の支払額	△268	△348
その他営業外収入	740	602
その他営業外支出	△470	△656
法人税等の支払額	△3,154	△874
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,872	13,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	—
定期預金の払戻による収入	12	—
有価証券の償還による収入	—	50
固定資産の取得による支出	△11,095	△11,072
固定資産の売却による収入	37	55
投資有価証券の取得による支出	△31	△7
投資有価証券の売却による収入	0	134
子会社株式の追加取得等による支出	—	△2,105
貸付金の実行による支出	△1	△66
貸付金の回収による収入	1	3
その他投資活動による支出	△492	△456
その他投資活動による収入	108	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,473	△13,413
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,719	3,950
長期借入れによる収入	3,723	2,098
長期借入金の返済による支出	△3,162	△3,397
自己株式の取得による支出	△3	△3
親会社による配当金の支払	△1,653	△1,653
少数株主への配当金の支払額	△580	△589
財務活動によるキャッシュ・フロー	42	406
現金及び現金同等物に係る換算差額	△125	252
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,683	538
現金及び現金同等物の期首残高	12,044	9,360
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	265
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,360	※ 10,164

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 12社

主要な連結子会社名

サンダイヤポリマー(株)

サンケミカル(株)

サンノブコ(株)

サンナム・コーポレーション

三洋化成精細化学品(南通)有限公司

三大雅精細化学品(南通)有限公司

(2)主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

(株)サンリビング

名古屋三洋倉庫(株)

聖大諾象国際貿易(上海)有限公司

サンノブコ(上海)貿易有限公司

韓国三洋化成(株)

台湾三洋化成股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

上記非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないもので、連結の範囲から除外しております。

なお、持分法を適用していた三洋運輸(株)は、重要性が増したため、連結子会社として連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社数 2社

会社名

(株)サンリビング

名古屋三洋倉庫(株)

(2)持分法適用の関連会社数 3社

会社名

(株)サン・ペトロケミカル

塩浜ケミカル倉庫(株)

サンライズ・ケミカルLLC

(3)持分法を適用していない非連結子会社（聖大諾象国際貿易(上海)有限公司、サンノブコ(上海)貿易有限公司、韓国三洋化成(株)、台湾三洋化成股份有限公司他）及び関連会社（大祥化成股份有限公司他）は、いずれも小規模であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用会社から除外しております。

なお、持分法を適用していた三洋運輸(株)は、重要性が増し連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表提出会社と異なる会社は、サンヨーカセイ（タイランド）リミテッド、サンナム・コーポレーション、サンヨーケミカル・アンド・レジズLLC、三洋化成精細化学品(南通)有限公司、三大雅精細化学品(南通)有限公司、サンヨーケミカル・テキサス・インダストリーズLLC及び三洋化成(上海)貿易有限公司の7社であり、その決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～8年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定（内規）に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

10年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合には、発生会計年度に全額償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が192百万円減少し、営業利益は173百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ174百万円増加しております。

(追加情報)

平成25年3月に子会社株式を追加取得した結果、のれんが13億3千5百万円発生しております。こののれんは、翌年度より10年間で均等償却する予定です。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,776百万円	4,055百万円
その他(出資金)	26	232

2 偶発債務

燃料ガス売買代金の支払に係る債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
サンライズ・ケミカルLLC	7百万円 (90千米ドル)	13百万円 (139千米ドル)

金融機関借入に伴う債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
サンライズ・ケミカルLLC	136百万円 (1,666千米ドル)	一百万円 (一千米ドル)

3 当社においては、資金調達をより確実なものとするため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	6,000百万円	8,000百万円
借入実行残高	—	2,000
差引額	6,000	6,000

※4 連結会計年度末日満期手形等の会計処理

連結会計年度末日満期手形及び確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方法)の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期分が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	3,490百万円	3,733百万円
支払手形及び買掛金	4,852	4,744
その他(設備未払金)	—	60

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
279百万円	△214百万円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
4,671百万円	4,511百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	0百万円
機械装置及び運搬具	3
土地	8
その他	0
計	11

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	100百万円
その他	1
計	1

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	120百万円
機械装置及び運搬具	71
その他	527
計	611

※6 固定資産減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
愛知県東海市	情報・電気電子産業関連製品製造設備	機械類(建設仮勘定)

当社グループは、原則としてセグメント別及び工場別に資産のグルーピングを実施しております。

上記資産については需要の落ち込み等により設備建設の具体的なスケジュールが立っておらず、建設仮勘定に計上されている機械類は本テーマ以外への転用が出来ないため、帳簿価額の全額41百万円を損失として計上しました。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△211百万円	593百万円
組替調整額	2	△61
税効果調整前	△208	531
税効果額	401	△130
その他有価証券評価差額金	193	400
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△223	1,401
組替調整額	—	—
税効果調整前	△223	1,401
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△223	1,401
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	—	—
その他の包括利益合計	△30	1,802

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	117,673,760	—	—	117,673,760
合計	117,673,760	—	—	117,673,760
自己株式				
普通株式（注）	7,368,901	6,415	—	7,375,316
合計	7,368,901	6,415	—	7,375,316

(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	827百万円	7.5円	平成23年3月31日	平成23年5月31日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	827百万円	7.5円	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	827百万円	利益剰余金	7.5円	平成24年3月31日	平成24年6月4日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	117,673,760	—	—	117,673,760
合計	117,673,760	—	—	117,673,760
自己株式				
普通株式（注）	7,375,316	6,687	—	7,382,003
合計	7,375,316	6,687	—	7,382,003

（注）増加株式数は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	827百万円	7.5円	平成24年3月31日	平成24年6月4日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	827百万円	7.5円	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	827百万円	利益剰余金	7.5円	平成25年3月31日	平成25年6月3日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	9,360百万円	10,164百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	9,360	10,164

（リース取引関係）

重要なリース取引はありません。

（金融商品関係）

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	50	49	△0
	(3) その他	—	—	—
	小計	50	49	△0
合計		50	49	△0

当連結会計年度（平成25年3月31日）

該当事項ありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,340	9,013	7,326
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	16,340	9,013	7,326
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	96	103	△7
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	96	103	△7
合計		16,436	9,117	7,318

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 223百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	16,903	9,030	7,872
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	16,903	9,030	7,872
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	20	21	△1
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20	21	△1
合計		16,923	9,052	7,871

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 217百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	0	0	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	0	0	—

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	134	76	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	134	76	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について2百万円（うち時価のある株式について2百万円）減損処理を行っております。

また、当連結会計年度において、その他有価証券の株式について20百万円（うち時価のある株式について14百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、主として確定給付企業年金（キャッシュバランス類似制度）を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
① 退職給付債務（百万円）	△12,215	△12,523
② 年金資産（百万円）	7,743	9,254
③ 未積立退職給付債務 ①+②（百万円）	△4,472	△3,269
④ 未認識数理計算上の差異（百万円）	2,147	1,425
⑤ 未認識過去勤務債務（債務の減額） （百万円）	△628	△548
⑥ 退職給付引当金 ③+④+⑤（百万円）	△2,953	△2,392

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
① 勤務費用（百万円）	734	722
② 利息費用（百万円）	235	178
③ 期待運用収益（百万円）	△150	△154
④ 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	232	280
⑤ 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△79	△79
⑥ 退職給付費用①+②+③+④+⑤ （百万円）	971	946

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の処理年数

14年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

14年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	35百万円	123百万円
賞与引当金	441	550
未払賞与に係る社会保険料	54	72
たな卸資産評価損	386	323
退職給付引当金	1,076	866
役員退職慰労引当金	233	188
投資有価証券評価損	506	509
関係会社株式評価損	562	562
関係会社出資金評価損	17	17
固定資産減損等	705	876
税務上の繰越欠損金	530	772
その他	586	318
繰延税金資産小計	5,137	5,183
評価性引当額	△2,178	△2,354
繰延税金資産合計	2,958	2,828
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	△10	—
その他有価証券評価差額金	△1,989	△2,127
その他	—	△13
繰延税金負債合計	△2,000	△2,141
繰延税金資産の純額	958	687

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,021百万円	1,147百万円
固定資産－繰延税金資産	304	303
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	△367	△762

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社グループの研究開発・戦略立案などの基礎となる市場ドメインと連動したものであります。

また、当社グループの報告セグメントは、当社グループ製品が使用される用途に基づく製品分類から構成されており、「生活・健康産業関連分野」、「石油・輸送機産業関連分野」、「プラスチック・繊維産業関連分野」、「情報・電気電子産業関連分野」、および「環境・住設産業関連分野他」の5つを報告セグメントとしております。

「生活・健康産業関連分野」は、洗剤・洗浄剤用界面活性剤、トイレタリー用界面活性剤、医薬品添加剤、高吸水性樹脂などを製造・販売しております。「石油・輸送機産業関連分野」は、自動車内装表皮用ウレタンビーズ、ポリウレタンフォーム原料、潤滑油添加剤などを製造・販売しております。「プラスチック・繊維産業関連分野」は、永久帯電防止剤、炭素繊維・ガラス繊維用薬剤などを製造・販売しております。「情報・電気電子産業関連分野」は、重合トナー中間体、トナーバインダー、アルミ電解コンデンサ用電解液などを製造・販売しております。「環境・住設産業関連分野他」は、廃水処理用高分子凝集剤、ポリウレタン断熱材用原料などを製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場価格等を勘案し決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	51,054	32,589	18,624	20,504	18,269	141,041	—	141,041
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	28	—	211	239	△239	—
計	51,054	32,589	18,653	20,504	18,480	141,281	△239	141,041
セグメント利益又は損失(△)	2,761	437	2,296	378	△111	5,762	—	5,762
セグメント資産	33,722	27,500	19,580	23,299	15,957	120,060	29,135	149,196
その他の項目								
減価償却費	2,194	2,460	1,467	2,082	1,293	9,498	—	9,498
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	—	3,444	—	1,052	4,497	—	4,497
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,801	3,324	1,995	3,209	1,468	12,799	—	12,799

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額	合計
	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	計		
売上高								
外部顧客への売上高	55,283	32,790	17,569	20,113	16,896	142,652	—	142,652
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	26	—	379	406	△406	—
計	55,283	32,790	17,595	20,113	17,275	143,059	△406	142,652
セグメント利益又は損失(△)	2,879	1,102	2,004	492	△292	6,186	—	6,186
セグメント資産	37,936	26,421	19,658	24,453	15,115	123,585	31,852	155,438
その他の項目								
減価償却費	2,441	2,420	1,365	1,882	1,071	9,182	—	9,182
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	—	3,261	—	515	3,776	—	3,776
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,622	2,818	1,445	3,161	851	9,899	—	9,899

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

セグメント利益の合計額は連結損益計算書の営業利益と、その他の項目の合計額は連結財務諸表計上額と一致しております。

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	141,281	143,059
セグメント間取引消去	△239	△406
連結財務諸表の売上高	141,041	142,652

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	120,060	123,585
セグメント間取引消去	△102	△220
全社資産（注）	29,238	32,072
連結財務諸表の資産合計	149,196	155,438

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	合計
外部顧客への売上高	51,054	32,589	18,624	20,504	18,269	141,041

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	米国	アジア	（うち中国）	その他の地域	合計
売上高	92,507	9,373	30,224	(17,150)	8,937	141,041

（注）顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

	日本	米国	中国	その他の地域	合計
有形固定資産	45,105	659	8,104	574	54,443

（注）連結会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
豊田通商株式会社	18,025	全セグメント

Ⅱ当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	合計
外部顧客への売上高	55,283	32,790	17,569	20,113	16,896	142,652

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	米国	アジア	(うち中国)	その他の地域	合計
売上高	93,853	10,127	30,715	(18,124)	7,956	142,652

(注) 顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	米国	中国	その他の地域	合計
有形固定資産	45,562	1,203	8,667	774	56,208

(注) 連結会社の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
豊田通商株式会社	18,040	全セグメント

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	合計
減損損失	—	—	—	41	—	41

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項ありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	生活・健康産業関連分野	石油・輸送機産業関連分野	プラスチック・繊維産業関連分野	情報・電気電子産業関連分野	環境・住設産業関連分野他	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—
未償却残高	1,335	—	—	—	—	1,335

<参考>

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米国	中国	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	121,610	3,810	13,353	2,268	141,041	—	141,041
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,236	58	957	2	5,255	(5,255)	—
計	125,846	3,868	14,310	2,271	146,297	(5,255)	141,041
営業費用	120,859	4,081	13,531	2,162	140,634	(5,355)	135,279
営業利益又は営業損失(△)	4,986	△212	779	108	5,662	100	5,762
II 資産	144,389	4,028	12,095	1,749	162,264	(13,067)	149,196

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米国	中国	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	117,622	3,718	18,572	2,739	142,652	—	142,652
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,274	12	1,113	1	5,402	(5,402)	—
計	121,897	3,731	19,685	2,741	148,055	(5,402)	142,652
営業費用	116,202	3,964	19,222	2,611	142,001	(5,535)	136,466
営業利益又は営業損失(△)	5,694	△232	462	129	6,053	132	6,186
II 資産	147,081	4,367	18,018	2,407	171,873	(16,435)	155,438

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	30,224	(17,150)	9,373	8,937	48,534
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	141,041
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	21.4	(12.2)	6.6	6.4	34.4

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	アジア	(うち中国)	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	30,715	(18,124)	10,127	7,956	48,799
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	—	142,652
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	21.5	(12.7)	7.1	5.6	34.2

- (注) 1. 海外売上高は、当社(単体)および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
2. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
3. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
(1) アジア : 韓国、中国、インドネシア、インド、タイ 他
(2) アメリカ : 米国、メキシコ、ブラジル 他
(3) その他の地域: オーストラリア、ヨーロッパ、ロシア、中東 他

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	791円46銭	827円72銭
1株当たり当期純利益金額	33円59銭	37円89銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,704	4,179
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,704	4,179
期中平均株式数 (千株)	110,301	110,295

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,415	6,124
受取手形	208	※4 194
売掛金	※1 33,689	※1, ※4 33,528
有価証券	50	—
商品及び製品	5,155	5,481
半製品	3,418	2,576
仕掛品	323	359
原材料及び貯蔵品	2,191	2,612
前払費用	43	35
未収還付法人税等	275	—
未収消費税等	20	—
繰延税金資産	806	882
関係会社短期貸付金	2,972	3,064
1年内回収予定の長期貸付金	—	53
未収入金	※1 8,142	※1, ※4 9,044
その他	50	19
貸倒引当金	△30	△30
流動資産合計	63,732	63,947
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,457	20,971
減価償却累計額	△10,419	△10,827
建物（純額）	10,037	10,143
構築物	8,379	8,665
減価償却累計額	△5,970	△6,344
構築物（純額）	2,409	2,320
機械及び装置	85,046	89,675
減価償却累計額	△69,900	△74,167
機械及び装置（純額）	15,145	15,507
車両運搬具	495	500
減価償却累計額	△460	△462
車両運搬具（純額）	34	38
工具、器具及び備品	8,823	8,688
減価償却累計額	△8,025	△7,936
工具、器具及び備品（純額）	798	751
土地	8,033	8,090
建設仮勘定	3,692	3,528
有形固定資産合計	40,152	40,380

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	560	751
特許権	1	0
その他	79	71
無形固定資産合計	640	823
投資その他の資産		
投資有価証券	12,526	12,373
関係会社株式	17,824	20,357
出資金	114	94
関係会社出資金	1,601	1,601
長期貸付金	3	2
関係会社長期貸付金	93	—
長期前払費用	24	41
敷金及び保証金	473	456
その他	254	205
貸倒引当金	△44	△34
投資その他の資産合計	32,871	35,096
固定資産合計	73,665	76,301
資産合計	137,398	140,249

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	419	※4 558
買掛金	※1 26,931	※1, ※4 26,485
短期借入金	—	2,000
1年内返済予定の長期借入金	2,330	2,340
未払金	2,543	1,813
未払費用	※1 2,355	※1 2,241
未払法人税等	—	386
未払消費税等	—	161
預り金	※1 893	※1 848
賞与引当金	972	1,174
役員賞与引当金	60	65
設備関係支払手形	2,790	1,997
その他	13	1
流動負債合計	39,309	40,071
固定負債		
長期借入金	5,340	5,000
繰延税金負債	367	755
退職給付引当金	2,947	2,304
役員退職慰労引当金	630	519
その他	※1 1,003	※1 1,021
固定負債合計	10,288	9,600
負債合計	49,597	49,672

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,051	13,051
資本剰余金		
資本準備金	12,191	12,191
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	12,194	12,194
利益剰余金		
利益準備金	2,775	2,775
その他利益剰余金		
配当準備積立金	329	329
固定資産圧縮積立金	19	—
別途積立金	55,046	56,946
繰越利益剰余金	4,752	5,261
利益剰余金合計	62,923	65,312
自己株式	△5,698	△5,701
株主資本合計	82,470	84,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,330	5,721
評価・換算差額等合計	5,330	5,721
純資産合計	87,800	90,577
負債純資産合計	137,398	140,249

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	※9 97,835	※9 94,444
技術収入	※9 219	※9 299
売上高合計	98,054	94,744
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	5,189	5,155
当期製品製造原価	※9 63,939	※9 62,365
当期商品仕入高	※9 17,223	※9 15,797
他勘定受入高	※3 672	※3 693
合計	87,025	84,012
製品他勘定振替高	※4 △100	※4 80
商品及び製品期末たな卸高	5,155	5,481
売上原価合計	※1 81,970	※1 78,450
売上総利益	16,084	16,294
販売費及び一般管理費		
運送費・保管料	3,847	3,660
給与・報酬	2,037	2,110
従業員賞与	630	676
退職給付費用	295	272
福利厚生費	660	644
減価償却費	218	224
研究開発費	※2 4,017	※2 3,874
その他	2,103	1,972
販売費及び一般管理費合計	13,811	13,436
営業利益	2,272	2,858
営業外収益		
受取利息	※9 54	※9 50
受取配当金	※9 2,490	※9 2,144
不動産賃貸料	※9 502	※9 503
経営指導料	※9 28	※9 25
為替差益	—	141
その他	※9 234	※9 264
営業外収益合計	3,310	3,130

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	96	102
不動産賃貸原価	111	97
たな卸資産廃棄損	※5 150	※5 340
為替差損	5	—
コミットメントフィー	14	11
その他	31	21
営業外費用合計	410	573
経常利益	5,172	5,414
特別利益		
投資有価証券売却益	0	76
受取保険金	33	63
固定資産売却益	—	※6 9
特別利益合計	33	148
特別損失		
固定資産売却損	※7 2	—
固定資産除却損	※8 380	※8 594
貸倒引当金繰入額	1	1
投資有価証券評価損	2	12
その他の投資評価損	0	8
減損損失	41	—
特別損失合計	428	617
税引前当期純利益	4,778	4,946
法人税、住民税及び事業税	537	721
法人税等調整額	707	181
法人税等合計	1,244	902
当期純利益	3,533	4,043

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,051	13,051
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,051	13,051
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,191	12,191
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,191	12,191
その他資本剰余金		
当期首残高	2	2
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
当期首残高	12,194	12,194
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,194	12,194
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,775	2,775
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,775	2,775
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高	329	329
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	329	329
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	21	19
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△2	△19
当期変動額合計	△2	△19
当期末残高	19	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	52,646	55,046
当期変動額		
別途積立金の積立	2,400	1,900
当期変動額合計	2,400	1,900
当期末残高	55,046	56,946
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,269	4,752
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	19
別途積立金の積立	△2,400	△1,900
剰余金の配当	△1,654	△1,654
当期純利益	3,533	4,043
当期変動額合計	△517	508
当期末残高	4,752	5,261
利益剰余金合計		
当期首残高	61,042	62,923
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	—
剰余金の配当	△1,654	△1,654
当期純利益	3,533	4,043
当期変動額合計	1,880	2,389
当期末残高	62,923	65,312
自己株式		
当期首残高	△5,694	△5,698
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△3
当期変動額合計	△3	△3
当期末残高	△5,698	△5,701
株主資本合計		
当期首残高	80,593	82,470
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	—
剰余金の配当	△1,654	△1,654
当期純利益	3,533	4,043
自己株式の取得	△3	△3
当期変動額合計	1,876	2,385
当期末残高	82,470	84,856

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,138	5,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191	390
当期変動額合計	191	390
当期末残高	5,330	5,721
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,138	5,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191	390
当期変動額合計	191	390
当期末残高	5,330	5,721
純資産合計		
当期首残高	85,732	87,800
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	—
剰余金の配当	△1,654	△1,654
当期純利益	3,533	4,043
自己株式の取得	△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191	390
当期変動額合計	2,068	2,776
当期末残高	87,800	90,577

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. 補足情報

1. 四半期ごとの連結業績推移

前連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (平成23年4月～6月)	第2四半期 (平成23年7月～9月)	第3四半期 (平成23年10月～12月)	第4四半期 (平成24年1月～3月)	累 計 平成24年3月期
売 上 高	35,379	35,651	34,850	35,159	141,041
営 業 利 益	2,335	1,039	1,425	961	5,762
経 常 利 益	2,890	1,301	1,858	907	6,958
四半期(当期)純利益	1,508	960	1,054	180	3,704
四半期包括利益又は 包括利益	1,841	172	362	1,994	4,370

当連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 (平成24年4月～6月)	第2四半期 (平成24年7月～9月)	第3四半期 (平成24年10月～12月)	第4四半期 (平成25年1月～3月)	累 計 平成25年3月期
売 上 高	35,929	34,751	35,422	36,548	142,652
営 業 利 益	1,635	1,350	1,642	1,557	6,186
経 常 利 益	2,245	1,210	1,975	1,833	7,266
四半期(当期)純利益	1,171	739	1,363	905	4,179
四半期包括利益又は 包括利益	949	△ 338	2,307	3,646	6,565

2. 設備投資額

	連 結	単 体
	百万円	百万円
25年3月期	9,899	7,469
24年3月期	12,799	9,663

3. 減価償却費

	連 結	単 体
	百万円	百万円
25年3月期	9,182	6,913
24年3月期	9,498	7,439

4. 研究開発費

	連 結	単 体
	百万円	百万円
25年3月期	4,511	3,874
24年3月期	4,671	4,017

5. 従業員数

	連 結	単 体
	人	人
25年3月期	1,865	1,246
24年3月期	1,776	1,236

7. そ の 他

役員の異動（6月21日付）

1. 取締役および監査役の異動

（1）代表者の異動

該当事項はありません。

（2）その他の役員の異動

①昇格予定取締役

取 締 役
兼専務執行役員
生産部門担当
兼生産本部長
兼生産業務本部長

堀 井 啓 右 （現 取 締 役
兼常務執行役員
生産部門担当
兼生産本部長
兼生産業務本部長）

2. 執行役員の異動

（1）新任

執行役員
サンダイヤポリマー株式会社
取締役

下 南 裕 之 （現 豊田通商株式会社理事）